



平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月15日

上場会社名 株式会社チームスピリット 上場取引所 東
 コード番号 4397 URL <https://www.teamspirit.co.jp/company>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻島 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 増山 秀信 TEL 03-4577-7510
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年8月期の業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年8月期	1,232	59.4	69	—	54	—	91	—
29年8月期	772	43.1	△102	—	△96	—	△97	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
30年8月期	13.10	11.91	17.6	4.0	5.7
29年8月期	△15.54	—	△82.5	△13.3	△13.2

（参考）持分法投資損益 30年8月期 ー百万円 29年8月期 ー百万円

（注）1. 当社は平成30年5月16日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 平成30年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成30年8月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、平成29年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず、かつ、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
30年8月期	1,772	835	47.2	113.24
29年8月期	927	204	22.0	△102.58

（参考）自己資本 30年8月期 835百万円 29年8月期 204百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	292	△37	464	1,486
29年8月期	75	△16	301	766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
29年8月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年8月期の業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,869	51.7	250	259.7	250	361.5	231	152.7	31.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期	7,382,000株	29年8月期	6,660,000株
② 期末自己株式数	30年8月期	－株	29年8月期	－株
③ 期中平均株式数	30年8月期	6,982,615株	29年8月期	6,263,918株

(注) 当社は平成30年5月16日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、底堅い企業業績の好調に伴う株価の上昇、雇用・所得の改善が継続しております。世界経済は海外の政策動向や地政学的リスクの懸念などによる国際情勢の不安定な状況は依然として続いております。

当社の経営環境としましては、日本の労働人口が減少局面を迎え、持続的な成長を続けるためにITを活用した労働生産性の向上や、企業の長時間労働の是正、従業員のライフプランやワークライフバランスを支援する人事制度及び勤務制度、クラウドソーシングや副業容認などの多様な働き方の実現等の「働き方改革」が、頻りにメディア報道などで注目を集めております。また、平成30年6月29日に成立いたしました「働き方改革関連法」が来年4月から施行されることになり、勤務間インターバル制度や有休取得の義務化等に向けて、大企業を中心に短期間での必要な対応が迫られている状況にあります。

このような状況の中で当社は、「すべての人を、創造する人に。」というミッションのもと、企業の「働き方改革」を実現するために、平成30年2月に開催され、特別協賛として参加したイベント「CESS働き方改革実現会議2018（主催：一般社団法人働き方改革コンソーシアム）」での発信や、Webマーケティング活動の強化、新規顧客獲得に向けた営業活動の強化、既存商品の機能強化及び次世代プロダクト開発等に取り組むとともに、将来を見据えての海外市場調査を進めてまいりました。また、「働き方改革関連法」への対応に向けた開発やスポットサポート支援も進めてまいりました。

その結果、勤怠管理、就業管理、工数管理、経費精算、電子稟議、カレンダー、SNSといった日々の間接業務をひとつに集約したクラウドサービスである「TeamSpirit」の受注が拡大し、契約ライセンス数は平成30年8月末時点で139,171人、契約社数は973社になりました。

上記の結果、当事業年度におけるライセンス売上高は942百万円（前年同期比47.1%増）、プロフェッショナルサービス売上高は289百万円（前年同期比119.1%増）となり、売上高は1,232百万円（前年同期比59.4%増）となりました。開発人員及び営業人員の採用を積極的に行い、人員拡充によるコストが増加し、営業利益は69百万円（前事業年度は、営業損失102百万円）、経常利益は54百万円（前事業年度は、経常損失96百万円）となりました。また、当事業年度及び今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性がある部分について繰延税金資産及び法人税等調整額63百万円を計上することとなりました。この結果、当期純利益は91百万円（前事業年度は、当期純損失97百万円）となりました。

なお、当社はSaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は1,772百万円となり、前事業年度末と比較して845百万円の増加となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は1,670百万円となり、前事業年度末と比較して813百万円の増加となりました。これは主に、公募による株式発行による資金調達、受注拡大に伴う現金及び預金の増加719百万円、繰延税金資産の計上による増加54百万円、前渡金の増加31百万円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は101百万円となり、前事業年度末と比較して31百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産の計上による増加9百万円、関係会社株式の取得による増加8百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は826百万円となり、前事業年度末と比較して244百万円の増加となりました。これは主に、受注拡大に伴う繰延収益の増加202百万円、未払法人税等の増加30百万円、未払金の増加13百万円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は110百万円となり、前事業年度末と比較して30百万円の減少となりました。これは、長期借入金の減少30百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は835百万円となり、前事業年度末と比較して631百万円の増加となりました。これは、株式発行による資本金の増加270百万円、資本準備金の増加270百万円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加91百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は1,486百万円となり、前事業年度末と比較して719百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、292百万円(前事業年度は75百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上54百万円、受注拡大に伴う繰延収益が202百万円それぞれ増加した一方で、前渡金が31百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37百万円(前事業年度は16百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、464百万円(前事業年度は301百万円の獲得)となりました。これは主に、株式の発行による収入521百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出62百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

平成31年8月期は、投資を継続するとともに、売上高及び利益の拡大を図ってまいります。

売上高は、引き続き企業の働き方改革市場の拡大による更なる成長を見込んでおり、営業人員の強化及びPRを中心としたマーケティング活動の強化を計画しております。

投資面では、中長期的な成長を加速するための次世代プロダクト開発投資を継続し、開発人員のさらなる強化を計画しております。また、事業拡大に伴い管理部門の強化及びその他販管費の増加を計画しておりますが、同時に利益の拡大を見込んでおります。

以上の結果、売上高は1,869百万円(当事業年度比51.7%増)、営業利益は250百万円(当事業年度比259.7%増)、経常利益は250百万円(当事業年度比361.5%増)、当期純利益は231百万円(当事業年度比152.7%増)を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766,714	1,486,597
売掛金	6,775	8,284
前渡金	64,378	96,054
前払費用	18,877	25,106
繰延税金資産	—	54,094
その他	91	510
貸倒引当金	△117	△215
流動資産合計	856,719	1,670,431
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,427	16,198
減価償却累計額	△1,962	△3,116
建物附属設備（純額）	10,464	13,082
工具、器具及び備品	7,134	8,206
減価償却累計額	△2,437	△3,620
工具、器具及び備品（純額）	4,696	4,585
有形固定資産合計	15,161	17,668
無形固定資産		
ソフトウェア	102	37
商標権	43	21
無形固定資産合計	146	59
投資その他の資産		
関係会社株式	—	8,574
破産更生債権等	39	20
長期前払費用	462	—
繰延税金資産	—	9,232
その他	54,640	66,372
貸倒引当金	△39	△20
投資その他の資産合計	55,102	84,180
固定資産合計	70,410	101,908
資産合計	927,130	1,772,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,592	5,960
1年内返済予定の長期借入金	31,544	—
未払金	21,218	35,073
未払費用	47,888	60,751
未払法人税等	4,362	34,548
繰延収益	440,772	643,439
預り金	4,491	5,844
賞与引当金	9,844	8,910
その他	16,230	31,865
流動負債合計	581,944	826,394
固定負債		
長期借入金	140,791	110,000
固定負債合計	140,791	110,000
負債合計	722,735	936,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	463,050	733,094
資本剰余金		
資本準備金	453,050	723,094
資本剰余金合計	453,050	723,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△711,705	△620,242
利益剰余金合計	△711,705	△620,242
株主資本合計	204,394	835,945
純資産合計	204,394	835,945
負債純資産合計	927,130	1,772,339

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	772,960	1,232,403
売上原価	294,588	482,835
売上総利益	478,372	749,567
販売費及び一般管理費	580,633	679,832
営業利益又は営業損失(△)	△102,261	69,735
営業外収益		
協賛金収入	7,800	—
保険返戻金	—	250
為替差益	3	—
業務受託収入	—	655
その他	22	73
営業外収益合計	7,826	979
営業外費用		
支払利息	1,356	1,050
株式交付費	875	136
上場関連費用	—	15,153
その他	—	19
営業外費用合計	2,231	16,359
経常利益又は経常損失(△)	△96,667	54,354
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△96,667	54,354
法人税、住民税及び事業税	701	26,219
法人税等調整額	—	△63,327
法人税等合計	701	△37,108
当期純利益又は当期純損失(△)	△97,368	91,462

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	328,050	318,050	318,050	△614,337	△614,337	31,762	31,762
当期変動額							
新株の発行	135,000	135,000	135,000			270,000	270,000
当期純損失(△)				△97,368	△97,368	△97,368	△97,368
当期変動額合計	135,000	135,000	135,000	△97,368	△97,368	172,631	172,631
当期末残高	463,050	453,050	453,050	△711,705	△711,705	204,394	204,394

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	463,050	453,050	453,050	△711,705	△711,705	204,394	204,394
当期変動額							
新株の発行	260,544	260,544	260,544			521,088	521,088
新株の発行(新株予約権の行使)	9,500	9,500	9,500			19,000	19,000
当期純利益				91,462	91,462	91,462	91,462
当期変動額合計	270,044	270,044	270,044	91,462	91,462	631,550	631,550
当期末残高	733,094	723,094	723,094	△620,242	△620,242	835,945	835,945

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△96,667	54,354
減価償却費及びその他の償却費	2,312	7,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△336	△934
受取利息及び受取配当金	△4	△23
支払利息	1,356	1,050
上場関連費用	—	15,153
株式交付費	—	136
売上債権の増減額 (△は増加)	1,803	△1,508
前渡金の増減額 (△は増加)	△16,033	△31,675
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,569	367
繰延収益の増減額 (△は減少)	163,667	202,667
その他	19,054	47,244
小計	76,782	294,140
利息及び配当金の受取額	4	23
利息の支払額	△1,401	△992
法人税等の支払額	△290	△708
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,094	292,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,004	—
有形固定資産の取得による支出	△208	△12,598
関係会社株式の取得による支出	—	△8,574
その他	△18,919	△16,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,123	△37,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△18,944	△62,335
株式の発行による収入	270,000	521,088
上場関連費用の支出	—	△11,861
株式の発行による支出	—	△945
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	18,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,056	464,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360,026	719,883
現金及び現金同等物の期首残高	406,687	766,714
現金及び現金同等物の期末残高	766,714	1,486,597

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

当社は、SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	△102.58円	113.24円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△15.54円	13.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	11.91円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず、また、1株当たり当期純損失金額(△)であるため記載しておりません。
2. 平成30年5月16日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は平成30年8月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△97,368	91,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失金額(△)(千円)	△97,368	91,462
普通株式の期中平均株式数(株)	6,263,918	6,982,615
(うち普通株式数(株))	2,850,000	6,982,615
(うちA種優先株式数(株))	1,280,000	－
(うちB種優先株式数(株))	1,230,000	－
(うちC種優先株式数(株))	900,000	－
(うちD種優先株式数(株))	3,918	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－	11.91
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式数増加数(株)	－	694,805
(うち新株予約権(株))	－	694,805
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権8種類(新株予約権5,360個)	－

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	204,394	835,945
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	887,600	—
（うちA種優先株式） (千円)	89,600	—
（うちB種優先株式） (千円)	123,000	—
（うちC種優先株式） (千円)	405,000	—
（うちD種優先株式） (千円)	270,000	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	△683,205	835,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	6,660,000	7,382,000
（うち普通株式数 (株)）	2,850,000	7,382,000
（うちA種優先株式数 (株)）	1,280,000	—
（うちB種優先株式数 (株)）	1,230,000	—
（うちC種優先株式数 (株)）	900,000	—
（うちD種優先株式数 (株)）	400,000	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。